

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第78期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山納 茂治
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	東京（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	東京（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション宇都宮支店 （宇都宮市峰四丁目3番22号） 株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成18年3月	第75期 平成19年3月	第76期 平成20年3月	第77期 平成21年3月	第78期 平成22年3月
売上高 (百万円)	31,188	30,908	24,664	25,973	30,425
経常利益 (百万円)	4,389	903	604	1,144	1,945
当期純利益 (百万円)	1,957	859	593	705	1,022
純資産額 (百万円)	23,379	23,348	20,987	19,181	20,646
総資産額 (百万円)	54,348	53,243	45,650	47,882	50,561
1株当たり純資産額 (円)	586.73	586.23	526.95	481.62	518.42
1株当たり当期純利益 (円)	48.80	21.58	14.90	17.70	25.66
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.02	43.85	45.97	40.06	40.84
自己資本利益率 (%)	9.36	3.68	2.68	3.51	5.13
株価収益率 (倍)	12.68	20.06	10.33	11.41	9.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,578	3,583	1,514	1,961	2,086
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,755	3,347	531	1,218	2,721
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15	890	525	1,209	1,885
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,763	6,108	4,599	6,551	7,801
従業員数 (人)	442	429	418	437	443
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第74期 平成18年3月	第75期 平成19年3月	第76期 平成20年3月	第77期 平成21年3月	第78期 平成22年3月
売上高 (百万円)	30,670	30,720	24,635	25,942	30,397
経常利益 (百万円)	4,417	792	570	1,055	1,857
当期純利益 (百万円)	2,019	782	648	658	993
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
(発行済株式総数) (千株)	(40,763)	(40,763)	(40,763)	(40,763)	(40,763)
純資産額 (百万円)	23,021	22,863	20,550	18,996	20,433
総資産額 (百万円)	52,978	51,939	44,639	46,566	49,645
1株当たり純資産額 (円)	565.07	561.74	504.91	466.74	502.04
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	49.12	19.21	15.93	16.18	24.40
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.45	44.02	46.04	40.79	41.16
自己資本利益率 (%)	9.81	3.41	2.99	3.33	5.04
株価収益率 (倍)	12.60	22.53	9.66	12.48	9.79
配当性向 (%)	12.21	31.22	37.66	37.08	24.59
従業員数 (人)	348	335	331	355	359
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2【沿革】

大正6年10月	東京・芝区琴平町に野澤一郎によって巴組鐵工所を創立、京橋区月島に工場を開設
大正12年8月	巴組鐵工所を合資会社に改組
昭和9年6月	合資会社を株式会社巴組鐵工所に改組
昭和18年8月	東京・江東区に豊洲工場建設
昭和23年4月	東京・銀座に事務所（29.5本社）開設
昭和28年6月	札幌出張所（37.4札幌支店に昇格）開設
昭和28年10月	建設業法による建設大臣登録(八)第874号の登録を受けた。
昭和31年2月	大阪営業所（34.11大阪支店に昇格）開設
昭和31年6月	名古屋事務所（53.6名古屋支店に昇格）開設
昭和37年5月	北海道札幌市に札幌工場建設
昭和38年10月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和39年8月	株式会社泉興産（現・持分法適用関連会社）を設立
昭和40年5月	栃木県小山市に小山工場建設
昭和41年1月	株式会社野澤工業研究所（現株式会社巴技研・持分法適用関連会社）を設立
昭和41年2月	宇都宮出張所（48.10宇都宮支店に昇格）開設
昭和45年11月	株式会社大阪巴組鐵工所（現株式会社O T C・連結子会社）を設立
昭和45年12月	仙台営業所（53.6仙台支店に昇格、現東北支店）開設
昭和46年6月	青森県十和田市に十和田工場建設
昭和46年9月	札幌証券取引所に株式上場
昭和46年11月	東京営業所（48.10東京支店に昇格）開設
昭和47年2月	東京証券取引所市場第一部に昇格
昭和49年7月	建設業法の改正による建設大臣許可(特-49)第4607号の許可を受けた。(以後3年ごとに更新)
昭和50年6月	北海道広島町（現北広島市）に広島工場（現札幌工場）建設
昭和52年10月	株式会社九州巴組（現株式会社九州巴コーポレーション・連結子会社）を設立
昭和58年3月	北海道苫小牧市に苫小牧工場建設
昭和62年4月	株式会社札幌巴組鐵工所（現株式会社札幌巴コーポレーション・連結子会社）を設立
昭和63年6月	宅地建物取引業法による建設大臣免許(1)第3751号の免許を受けた。(以後3年ごとに更新)
平成元年3月	決算期を9月30日から3月31日に変更
平成元年6月	千葉県君津郡袖ヶ浦町（現袖ヶ浦市）に千葉工場（現千葉事業所）建設
平成4年4月	株式会社十和田巴組鐵工所（現株式会社東北巴コーポレーション・連結子会社）を設立
平成4年10月	商号を株式会社巴コーポレーションに、英文名をTOMOE CORPORATIONに改称
平成7年7月	建設業法の建設大臣許可(特-7)第4607号の許可(更新)を受けた。(以後5年ごとに更新)
平成9年6月	宅地建物取引業法の建設大臣免許(4)第3751号の免許(更新)を受けた。(以後5年ごとに更新)
平成14年9月	東京・江東区豊洲工場を栃木県・小山工場へ集約
平成16年6月	東京・中央区勝どきへ本社移転
平成18年4月	九州支店開設
平成19年6月	宅地建物取引業法の国土交通大臣免許を免許換えし、東京都知事免許(1)第87727号の免許を受けた。(以後5年ごとに更新)

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社4社で構成され、建設事業、鉄構事業及び不動産事業の三事業を主な内容とし、更に各事業に付帯する事業活動を展開している。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

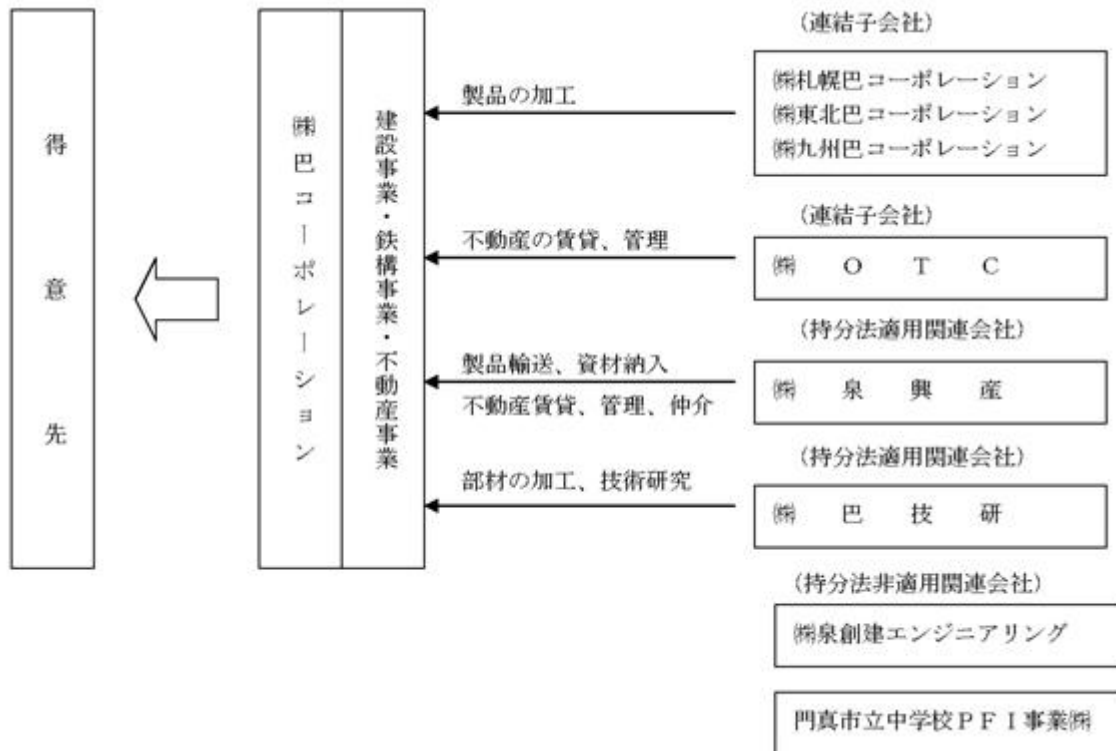
なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

建設事業.....当社は総合建設工事の企画、設計、施工を行っており、関係会社にその一部を発注している。

鉄構事業.....当社は立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工を行っており、関係会社にその一部を発注している。

不動産事業...当社は不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介を行っており、その業務の一部を関係会社に委託している。

事業の系統図は次のとおりである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株札幌バコーポレーション	札幌市西区	50	鋼構造物の 製作、施工	100.0 (37.5)	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の加工 役員の兼務 1名
株東北バコーポレーション	青森県十和田市	80	同上	100.0 (45.0)	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の加工 役員の兼務 1名
株九州バコーポレーション	大分県大分市	80	同上	100.0 (22.5)	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の加工 役員の兼務 3名
株O T C	大阪府高槻市	120	不動産の賃貸 管理	100.0 (34.0)	建物賃借、管理 役員の兼務 - 名
(持分法適用関連会社) 株泉興産	静岡県熱海市	360	倉庫、高圧 ガス販売及び 不動産業	28.9 [49.4]	建設事業及び鉄構事業 に係る製品の輸送関連 業務、建設資材購入、建 物賃貸借他 役員の兼務 - 名
株巴技研	東京都中央区	100	技術研究 塗装業	32.2 [2.6]	建設事業及び鉄構事業 に係る製品(部材)の 加工、技術研究委託他 役員の兼務 - 名

(注) 1. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっている。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	95
鉄構事業	301
不動産事業	4
全社(共通)	43
合計	443

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
359	46.4	22.6	5,627,275

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員の総数は従業員の100分の10未満であるため記載していない。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

バコーポレーション労働組合と称し、昭和37年8月11日結成され、平成22年3月末現在の組合員数は155人で、上級団体には別段属していない。

対会社関係においても結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当期におけるわが国経済は、世界的な金融危機による景気低迷が続く中、輸出の増加、政府の経済対策により、一部回復の兆しが見られるものの、雇用・所得環境の低迷、さらにデフレの進行により、依然として厳しい状況で推移した。

当業界においては、景気低迷に伴う民間設備投資の減少や公共事業の低迷、それに伴う価格競争の激化により、極めて厳しい環境下におかれた。

このような情勢下において、当社グループは懸命な事業活動を展開したが、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度において大型物件を受注計上したこともあり、前連結会計年度を45%下回る19,719百万円、売上高については前連結会計年度を17%上回る30,425百万円、利益については、各事業の原価管理の徹底、また販売費及び一般管理費の低減に努めたこともあり、営業利益は2,173百万円、経常利益は1,945百万円、当期純利益は、1,022百万円となった。

これを事業の種類別セグメントで見ると、建設事業については受注高は前連結会計年度を64%下回る4,467百万円、売上高は前連結会計年度を8%下回る8,399百万円、営業利益は214百万円となり、鉄構事業については受注高は前連結会計年度を35%下回る15,251百万円、売上高は前連結会計年度を47%上回る20,177百万円、営業利益は1,078百万円となった。

不動産事業については売上高は、前連結会計年度において販売用不動産関連収入があったために、前連結会計年度を41%下回る1,848万円、営業利益は879百万円となった。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額で表示している。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末残高に比べ1,250百万円増加し7,801百万円(前連結会計年度比19.1%増加)となった。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリーキャッシュ・フローは、635百万円のマイナス(前連結会計年度末残高は742百万円のプラス)となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、2,086百万円(前連結会計年度は1,961百万円の収入超)となった。

これは税金等調整前当期純利益の増加に加えて、未成工事支出金の減少等が主な要因である。

なお、減価償却費は685百万円(前連結会計年度末残高より126百万円減)となった。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、2,721百万円(同1,218百万円の支出超)となった。

これは、主として有価証券(2,397百万円)及び工場機械装置等の有形固定資産の取得(577百万円)によるものである。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果獲得した資金は、1,885百万円(同1,209百万円の収入超)となった。

これは、短期借入金の実行による収入が主な要因である。

2【受注及び売上の状況】

(1)受注実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業 (百万円)	12,264	4,467(63.5%減)
鉄構事業 (百万円)	23,339	15,251(34.6%減)
合計 (百万円)	35,603	19,719(44.6%減)

(注) 不動産事業については、受注概念になじまないため、記載していない。

(2)売上実績

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
建設事業 (百万円)	9,096	8,399(7.6%減)
鉄構事業 (百万円)	13,752	20,177(46.7%増)
計 (百万円)	22,849	28,576(25.0%増)
不動産事業 (百万円)	3,123	1,848(40.8%減)
合計 (百万円)	25,973	30,425(17.1%増)

(注) 当社及び連結子会社では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び売上高の状況

(1)受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期繰越工事高 (百万円)	当期受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	4,887	12,264	17,151	9,096	8,055
	鉄構事業	13,102	23,339	36,441	13,752	22,688
	計	17,989	35,603	53,592	22,849	30,743
	不動産事業	-	-	-	3,092	-
	合計	-	-	-	25,942	-
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業	8,055	4,467	12,522	8,399	4,123
	鉄構事業	22,688	15,251	37,939	20,177	17,761
	計	30,743	19,719	50,462	28,576	21,885
	不動産事業	-	-	-	1,820	-
	合計	-	-	-	30,397	-

1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期売上高)である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	46.2	53.8	100
	鉄構事業	23.9	76.1	100
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業	60.9	39.1	100
	鉄構事業	32.8	67.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業	591	8,505	9,096
	鉄構事業	5,938	7,814	13,752
	計	6,529	16,320	22,849
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	建設事業	111	8,287	8,399
	鉄構事業	8,504	11,673	20,177
	計	8,616	19,960	28,576

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額 8 億円以上の主なもの

中部地方整備局 2 3号知立 B P 釜ヶ淵地区高架橋鋼上部工事
T D K 庄内(株) T D K 庄内酒田生産部第 2 ・ 第 3 工場増設工事
T D K (株) T D K M C C 本荘工場建設工事
(株)間組 東北新幹線青森車両基地仕業検査庫新築工事
学校法人十文字学園 十文字学園女子大学10号館新築他工事

当事業年度 請負金 1 2 億円以上の主なもの

近畿地方整備局 第二京阪道路上馬伏地区鋼上部工事
(株)大林組 北洋大通センター鉄骨工事
(株)大林組 日本製鋼所室蘭製作所 期
T D K 羽後(株) T D K 羽後大内工場第 3 工場棟建設工事
キヤノン電子(株) キヤノン電子赤城事業所 D 棟新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

国土交通省 2,755百万円 (12.1%)

T D K (株) 2,292百万円 (10.0%)

当事業年度

(株)大林組 4,190百万円 (14.7%)

東京電力(株) 3,115百万円 (10.9%)

不動産事業売上高

期別	区分	売上高(百万円)
前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	不動産販売	1,292
	不動産賃貸	1,800
	計	3,092
当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	不動産販売	30
	不動産賃貸	1,790
	計	1,820

(4)手持工事高

(平成22年3月31日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
建設事業	3,025	1,096	4,121
鉄構事業	6,366	11,398	17,764
計	9,391	12,494	21,885

(注)手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

(株)大林組	東京スカイツリー鉄骨工事	平成23年3月完成予定
堺市	PFIによる市営長曽根団地・深井中町団地建替等事業	平成23年3月完成予定
東京電力(株)	西上武幹線 小川所沢区間新設工事	平成23年3月完成予定
(株)大林組	横田基地(19)庁舎新設建築工事	平成22年4月完成予定
東京電力(株)	常陸那珂火力発電所2号機本館鉄骨工事	平成23年5月完成予定

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しについては、本格的な回復にはまだ時間を要するものと思われ、また、様々なリスク要因を抱えており、不透明感は拭えないものと予想される。

建設業界においては、企業業績の回復による民間設備投資に期待が持たれるものの、公共投資の削減や資材価格の上昇懸念等もあり、引き続き予断を許さない経営環境が続くものと思われる。

当社グループとしては、このような情勢に対処するため、技術力の研鑽に努め、競業他社との差別化を図るとともに、引き続き競争力のあるコスト構造の確立、収益基盤の強化を推進していく所存である。

また、不動産事業において、本年上半期に当社が東京都江東区豊洲五丁目に所有する敷地に賃貸用オフィスビル新築の着工を予定している。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクの主な事項は以下のとおりであり、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるものと考えている。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

建設市場の動向

官公庁事業、民間設備投資の減少があった場合には、企業間競争の激化等により、受注量、受注条件の悪化が業績等に影響を及ぼす場合がある。

取引先の信用リスク

工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、また、下請業者等が同様の事態に陥った場合、一取引における請負金額が多額の場合も多く、業績等に影響を及ぼす場合がある。

資材価格の変動

原材料価格が高騰し、請負金額に反映することが困難な場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

資産保有リスク

不動産、有価証券等の資産を保有しているため、時価の変動により、業績等に影響を及ぼす場合がある。

製品の欠陥

各種工事、製品において誤作、納期遅延又は瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす場合がある。

新技術の実用化

新技術を実用化する場合、不測の事態により思わぬ損害が発生し、業績等に影響を及ぼす場合がある。

法的規制

当社グループは、現時点における法令・諸規則等に従って業務を遂行しているが、将来的に業務に係る法令・諸規則、実務慣行、解釈等の変更が、業績等に影響を及ぼす場合がある。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6【研究開発活動】

当社及び連結子会社は、技術開発を企業戦略の重要な柱と位置付け、新技術・新製品の開発・実用化研究による競争力の強化及び工場生産の合理化・省力化による生産性向上を推進するため、事業開発部及び関連部店において研究開発に幅広く取り組んでいる。

当連結会計年度における研究開発費は、120,812千円であり、事業の種類別セグメントの研究開発費及び主な研究開発状況は次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメントの研究開発費

事業別	建設事業（千円）	鉄構事業（千円）	不動産事業（千円）	合計（千円）
研究開発費	28,174	92,638	-	120,812

(2) 主な研究開発状況

防災関連技術の研究開発（建設事業・鉄構事業）

制震ダンパーを適用した既存建築物（学校施設、庁舎等）の耐震補強工法の開発、新型座屈拘束ブレースの開発、長周期地震動など非正常外乱を受ける免震ダンパーの疲労特性の研究、建物の居住性能と風揺れ対策に関する研究、並びに免制震建築物の設計・施工技術に関する研究を行っている。

送電線鉄塔技術の研究（鉄構事業）

各種鉄塔構造の合理化と構造信頼性の向上を目的に、耐風・耐震性の評価技術、継手耐力評価や既存鉄塔の補強方法に関する研究を行っている。また、既存鉄塔部材の経年劣化をコンピュータによる画像処理技術により定量的に診断、予測するシステムの開発と実用化研究を推進している。

立体構造技術の研究開発（鉄構事業）

鉄骨による大空間ドーム建築や競技場大屋根等、難易度の高い立体架構の技術的課題への取り組み、災害時避難所となる体育館の耐震安全性向上及びコストダウンを図る技術開発と設計法の研究や、ダイヤモンドトラスのコスト削減検討を行っている。

鋼構造物の架設方法に関する開発（鉄構事業）

立体構造に用いられてきたリフトアップ工法やスライド工法を駅舎建屋の増設に応用するなど、構造解析、鉄構架設技術と機械制御技術を複合した技術開発とその実施に取り組んでいる。

橋梁・土木技術に関する研究（鉄構事業）

架設工法の開発、合成床版の開発、橋梁架け替え工事における設計・施工技術の実用化研究、及び鋼製橋脚の隅角部における設計・施工技術の開発と実用化研究を行っている。また、新しい大型土木鋼構造物の施工に関する技術開発にも取り組んでいる。

鉄構生産CAD/CAM化の推進研究（鉄構事業）

立体構造、橋梁、鉄塔、鉄骨などの鉄構製品の生産性・品質向上を図るために、ローコスト3DCADを自社開発し、工作図・現寸の電算化、高性能設備導入などのCAD/CAM化を推進している。

電磁シールド技術の研究（建設事業）

外部からの電磁波による電子機器の誤作動や、電磁波漏洩による重要情報の漏洩を防止する電磁シールド技術の研究を行っている。また、特に、高い性能が安定的に実現する新しいシールド工法の開発に取り組んでいる。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりである。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 財政状態の状況の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,679百万円増加し、50,561百万円（前連結会計年度47,882百万円）となった。

これは、受注工事高の減少に伴い未成工事支出金が減少したものの、有価証券及び受取手形・完成工事未収入金等が増加したことなどによるものである。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,213百万円増加し、29,914百万円（前連結会計年度28,701百万円）となった。

これは、手持工事高の減少に伴い支払手形・工事未払金等が減少したものの、短期借入金及び未成工事受入金が増加したことなどによるものである。

(純資産の部)

純資産合計は、当期純利益の計上による利益剰余金及び株式相場の回復によるその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べて1,465百万円増加し、20,646百万円（前連結会計年度19,181百万円）となった。

(2) 経営成績の状況の分析

当連結会計年度の売上高は鉄構事業における大型鉄骨工事等の完成に伴い全体では30,425百万円（前連結会計年度は25,973百万円）となった。利益については、経常利益は、各事業の原価管理の徹底、また販売費及び一般管理費の低減に努めたこともあり1,945百万円（同1,144百万円）、当期純利益は1,022百万円（同705百万円）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,086百万円の収入超（前連結会計年度1,961百万円の収入超）となった。

これは、手持工事高の減少に伴い仕入債務が減少したものの、税金等調整前当期純利益の増加に加えて、未成工事支出金が減少したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,721百万円の支出超（同1,218百万円の支出超）となった。

これは、投資有価証券の償還による収入があったものの、有価証券及び工場機械装置等の有形固定資産の取得による支出などによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,885百万円の収入超（同1,209百万円の支出超）となった。

これは、社債の定時償還、配当金の支払い等があったものの、大型工事の立替に対処するため短期借入金の実行による収入などによるものである。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、7,801百万円（同6,551百万円）となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は約3億円であり、その主なものは提出会社及び国内子会社において購入した工作機械等である。

（建設事業）

当連結会計年度は、建設施工用の機械設備等は従来より下請発注及びリース対応としており特段の設備投資は行っていない。

（鉄構事業）

当連結会計年度は、生産及び施工の合理化を目的として工場製作用機械設備を中心に293百万円の投資を行っている。

（不動産事業）

当連結会計年度は、賃貸用不動産の新規建設及び既存設備の更新等による設備投資は行っていない。

（注）「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)									従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
							面積 (㎡)	金額			
本社・賃貸不動産他 (東京都中央区他) (注)2	建設事業 不動産事業	806	10	-	1	3	3,117	1,899	17	2,739	107
賃貸不動産 (東京都江東区他)	建設事業 不動産事業	3,254	23	29	-	6	36,101	5,189	-	8,502	-
札幌支店 (札幌市中央区) (注)2	建設事業 鉄構事業 不動産事業	565	13	1	0	0	(17,103) 137,420	157	-	737	2
東北支店 (仙台市若林区)	建設事業 鉄構事業	23	0	0	-	0	21,205	233	-	258	8
千葉事業所 (千葉県袖ヶ浦市)	鉄構事業 不動産事業	365	64	16	0	0	120,831	2,215	-	2,662	1
小山工場 (栃木県小山市)	鉄構事業 不動産事業	368	74	580	2	17	292,285	201	-	1,245	212

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)									従業員数 (人)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両 運搬具	工具器具 ・備品	土地		リース 資産	合計	
							面積 (㎡)	金額			
(株)札幌バコーポレー ション (北海道北広島市)	鉄構事業	94	13	81	1	2	27,391	391	-	584	45
(株)東北バコーポレー ション (青森県十和田市)	鉄構事業	90	7	159	0	1	22,458	310	-	569	17
(株)九州バコーポレー ション (大分県大分市)	鉄構事業	56	11	54	0	4	12,228	165	-	292	21
(株)O T C (東京都中央区他)	不動産事業	244	2	0	-	0	2,760	786	-	1,034	1

(3) 在外子会社

在外子会社がないため、記載していない。

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は187百万円であり、土地の面積については、

() 内に外書きで示している。

3. 土地建物のうち賃貸中の主なもの

会社名 事業所名	土地 (㎡)	建物 (㎡)
提出会社		
本社	26,446	23,255
札幌支店	15,084	9,176
東北支店	11,290	-
小山工場	2,760	-
千葉事業所	49,038	6,933
(株)OTC	1,141	791

4. リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	小山工場 他	建設事業 鉄構事業 不動産事業 全社	技術計算用他電子計算機 (所有権移転外ファイナンス ・リース)	1式	1～4	24

3【設備の新設、除却等の計画】

不動産事業の収益拡大を図るため、東京都江東区豊洲五丁目に所有する敷地に賃貸用オフィスビルの新築及び生産の合理化を図るため、設備の更新と省力化等を推進しており、その計画を示せば、次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	備考
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
提出会社 小山工場 (栃木県小山市)	鉄構事業	機械及び 装置	230	-	自己資金	平成22年5月着工 平成23年3月完成 予定
提出会社 賃貸不動産 (東京都江東区)	不動産事業	賃貸用 オフィスビル	5,200	128	借入金	平成22年7月着工 平成24年1月完成 予定

(2) 重要な設備の除却等

設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数は100 株である。
計	40,763,046	40,763,046	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はない。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成7年3月31日 (注)	126,802	40,763,046	62,132	3,000,012	62,019	1,658,242

(注)平成6年4月1日から平成7年3月31日までの新株引受権付社債の権利行使

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	29	178	59	-	3,407	3,707	-
所有株式数 (単元)	-	120,112	5,986	124,416	18,832	-	138,063	407,409	22,146
所有株式数の 割合(%)	-	29.5	1.5	30.5	4.6	-	33.9	100	-

(注)1.自己株式63,245株は、「個人その他」に632単元及び「単元未満株式の状況」に45株を含めて記載している。

2.「その他の法人」の中に証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)泉興産	静岡県熱海市梅園町11番14号	2,167	5.31
野澤一郎育英会	栃木県真岡市白布ヶ丘24番地1	2,120	5.20
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	2,023	4.96
野澤 亨	東京都渋谷区	1,955	4.79
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,929	4.73
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,928	4.73
野澤睦雄	東京都渋谷区	1,644	4.03
(株)巴技研	東京都中央区勝どき4丁目5番17号	1,431	3.51
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	1,186	2.90
(株)泉創建エンジニアリング	東京都中央区銀座1丁目24番2号	979	2.40
計	-	17,367	42.60

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。

2. 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 63,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,677,700	406,777	-
単元未満株式	普通株式 22,146	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	-	-
総株主の議決権	-	406,777	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)バコーポレーション	東京都中央区勝ど き四丁目5番17号	63,200	-	63,200	0.15
計	-	63,200	-	63,200	0.15

(注) 割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	489	115
当期間における取得自己株式	50	9

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	63,245	-	63,295	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配分については、長期的な観点から安定的配当に努め、経営基盤の充実と企業競争力の強化を図るべく内部留保の充実に留意し、業績及び将来の見通し等総合的な観点から利益還元を行うことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としている。配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度(第78期)の配当については、当事業年度の業績及び今後の事業環境等を勘案し、1株につき普通配当6円の配当を行うこととした。

なお、内部留保金については、収益力を高めるための経営基盤強化に充当することとしている。

当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年6月29日定時株主総会決議	244,198	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	712	643	444	294	300
最低(円)	365	296	147	102	172

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	240	237	210	227	235	256
最低(円)	199	174	172	202	200	220

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	山納 茂治	昭和23年10月23日生	昭和46年4月 当会社入社 平成8年6月 当会社取締役、総務人事部長 平成13年6月 当会社常務取締役 平成15年8月 株式会社札幌バコーポレーション代表取締役社長 平成16年6月 当会社常務執行役員、本社管理部担当兼札幌支店長 平成19年6月 当会社取締役 平成20年1月 当会社小山工場担当 平成20年4月 当会社副社長執行役員 平成21年6月 当会社代表取締役社長兼社長執行役員(現任)	平成22年6月から1年	30
代表取締役		菊池 昌利	昭和15年12月11日生	昭和38年4月 当会社入社 昭和60年12月 当会社取締役 平成元年6月 当会社常務取締役 平成3年6月 当会社代表取締役専務取締役 平成13年9月 株式会社巴技研代表取締役社長 平成15年6月 当会社代表取締役社長 平成16年6月 当会社社長執行役員 平成21年6月 当会社代表取締役(現任)	平成22年6月から1年	104
代表取締役	副社長執行役員 本社部門長	住野 榮治	昭和23年7月22日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成6年10月 同行溜池支店長 平成8年10月 同行シカゴ支店長 平成11年10月 同行九州法人営業本部長 平成13年4月 株式会社三井住友銀行法人融資第一部長 平成14年10月 泉友不動産株式会社代表取締役社長 平成17年6月 当会社入社、取締役兼副社長執行役員(現任) 平成18年4月 当会社本社部門長(現任) 平成18年6月 当会社代表取締役(現任)	平成22年6月から1年	4
取締役	副社長執行役員 鉄構部門長、事業開発部担当	深 沢 隆	昭和30年2月26日生	昭和52年4月 当会社入社 平成11年12月 当会社設計本部鉄構設計部副統括部長 平成14年6月 当会社取締役、鉄構営業部門担当兼鉄構営業第一部統括部長 平成17年7月 当会社執行役員、事業開発部兼鉄構部門担当 平成18年1月 当会社常務執行役員 平成19年6月 当会社取締役(現任) 平成20年6月 当会社鉄構部門・事業開発部担当兼事業開発部長 平成21年4月 当会社橋梁部長 平成21年6月 当会社専務執行役員、鉄構部門長兼事業開発部担当(現任) 平成22年6月 当会社副社長執行役員(現任)	平成22年6月から1年	86

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 建設部門長	神谷 省次	昭和29年11月3日生	昭和55年4月 当会社入社 平成11年12月 当会社設計本部建設設計部副統 括部長 平成15年6月 当会社建設部門建設営業部長 平成16年6月 当会社執行役員、建設部門担当兼 東京支店長兼建設営業設計部長 平成16年11月 当会社常務執行役員 平成17年6月 当会社取締役(現任) 平成18年4月 建設部門長(現任) 平成21年6月 当会社専務執行役員(現任)	平成22 年6月 から 1年	24
取締役	常務執行役員 鉄構部門担当、 小山工場長	石津 治男	昭和23年2月16日生	昭和45年4月 当会社入社 平成11年12月 当会社技術部統括部長 平成14年6月 当会社取締役、豊洲工場兼システ ム部技術担当 平成18年6月 当会社執行役員、鉄構部門担当兼 小山工場次長 平成20年1月 当会社鉄構部門担当兼小山工場 長(現任) 平成21年6月 当会社取締役兼常務執行役員 (現任)	平成22 年6月 から 1年	14
常任監査役 (常勤)	-	藤村 裕二	昭和23年1月20日生	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 昭和63年9月 同社本店電機国際部 平成10年12月 メキシコ三井物産株式会社社長 平成14年5月 三井物産株式会社電機・プロ ジェクト本部次長 平成14年10月 同社退社 平成15年6月 当会社常任監査役(現任)	平成19 年6月 から 4年	40
常任監査役 (常勤)	-	神谷 興士	昭和14年8月10日生	昭和39年4月 株式会社日本興業銀行(現株式 会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成3年5月 同行産業調査部長 平成4年6月 同行取締役名古屋支店長 平成6年6月 国内信販株式会社(現楽天K C 株式会社)取締役副社長 平成16年6月 当会社常任監査役(現任)	平成20 年6月 から 4年	14
常任監査役 (常勤)	-	諸貫 幹夫	昭和25年6月4日生	昭和51年4月 当会社入社 平成元年7月 文教施設研究センター所長 平成10年2月 建設設計本部設計部長 平成14年6月 当会社取締役、建設部門担当兼建 設部門建設設計部統括部長 平成16年6月 当会社建設部門技師長 平成19年6月 当会社常任監査役(現任)	平成19 年6月 から 4年	14
常任監査役 (常勤)	-	桐山 繁伸	昭和17年8月26日生	昭和40年4月 当会社入社 平成6年6月 当会社取締役、鉄塔営業部長 平成16年6月 当会社執行役員、鉄構部門担当兼 鉄構営業部長 平成16年11月 当会社常務執行役員、鉄構部門担 当兼鉄構営業部長 平成19年5月 当会社副社長執行役員、鉄構部門 長 平成19年6月 当会社代表取締役 平成21年6月 当会社常任監査役(現任)	平成21 年6月 から 4年	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	-	羽倉 信明	昭和22年12月22日生	昭和46年4月 株式会社三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）入行 平成9年5月 株式会社東京三菱銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）理事秋葉原支店長 平成11年5月 ダイヤモンド・ビジネス・エンジニアリング株式会社（現エム・ユー・ビジネス・エンジニアリング株式会社）取締役社長 平成12年8月 ビジョン・キャピタル・コーポレーション代表取締役社長 平成21年7月 同社代表取締役社長退任 平成22年6月 当会社監査役（現任）	平成22年6月から4年	-
計						374

- 注) 1. 常任監査役藤村裕二、常任監査役神谷興士、監査役羽倉信明は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示している。
3. 当社は執行役員制度を導入しており、平成22年6月29日現在の執行役員は以下のとおりである。
は取締役兼務者である。

役名	氏名	職名
社長執行役員	山納 茂治	
副社長執行役員	住野 榮治	本社部門長
副社長執行役員	深沢 隆	鉄構部門長、事業開発部担当
専務執行役員	神谷 省次	建設部門長
常務執行役員	石津 治男	鉄構部門担当、小山工場長
執行役員	皆川 宏進	札幌支店長
執行役員	岡部 哲郎	建設営業部長、東京支店長
執行役員	植木 隆司	鉄構部門担当
執行役員	田村 政明	建設部門副部門長、建設工事部長
執行役員	坂倉 睦夫	建設営業部部長
執行役員	岡本 哲美	事業開発部長
執行役員	正岡 典夫	鉄構営業部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1)基本的な考え方

当社は、株主より託された資本により、事業活動を通じ利益をあげ、継続的に株主価値を増大させ、広く社会へ貢献するという期待の下、経営の健全性を最重要課題と考えており、取締役会を法令遵守と経営の重要課題を議論、決定するとともに業務執行を監督する最高機関と位置付けている。

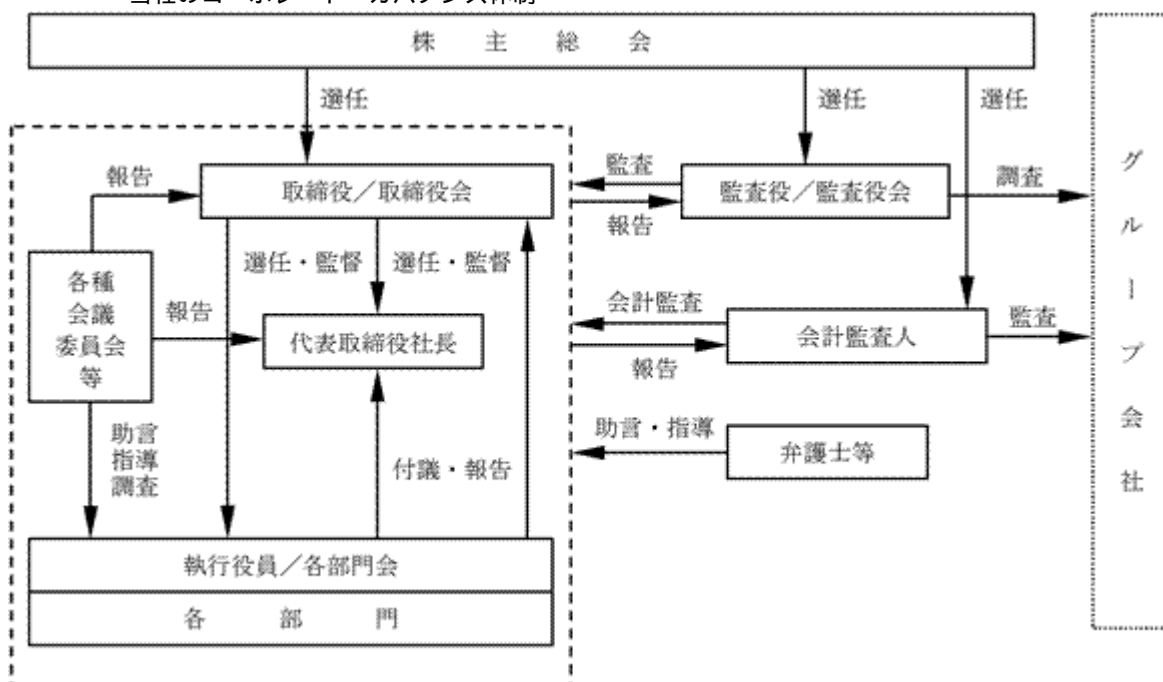
取締役は、法令、定款、社内規定で定められている重要な意思決定を行い、業務執行の監督を行うものとする。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会の他、重要な会議に出席するとともに、各事業所における業務及び財産の状況に関する調査を定期的実施し、多面的に取締役の職務執行の適法性を厳格に監視している。これら体制を適切に機能させ、適法性、透明性、公正性、独立性の確保に努めている。また、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、適宜、情報の交換を行うなど連携を図っている。なお、当社は現在社外取締役を選任していないが、コーポレートガバナンスにおいて、客観性及び中立性を確保した経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役による監査が実施されることにより、経営監視機能を果たすことが可能とし、現在の体制を採用している。

平成22年3月31日現在の監査役会は、社外監査役2名を含めた常勤監査役4名で構成されている。

なお、有価証券報告書提出日現在、監査役は5名（うち4名常勤）であり、うち3名が社外監査役であるが、当社との間に特別な利害関係はない。

<当社のコーポレート・ガバナンス体制>



(2) 施策の実施状況

会社の機関の内容、内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、永年にわたって培ってきた伝統や理念、公正な社会規範、業務に係る法規などを念頭に置き、不正防止の確立と倫理的企業文化の醸成及び倫理的風土の継続的改善に努めることを目的に、コンプライアンス委員会を設置している。

コンプライアンス全体を統括する組織として、取締役社長は本社部門担当役員を委員長、各部門責任者を委員に任命するなどし、当社全組織を網羅する陣容にて相互牽制が働く構成人員となっている。

年2回の定期会合の他、問題発生時には臨時に適宜委員会を開催することとしている。委員会の役割は、(イ)コンプライアンス体制の構築・維持・管理及び指導、(ロ)コンプライアンス原則の策定及びメンテナンス、(ハ)同原則に則った法令遵守施策の審議、(ニ)法令遵守等の実施状況の定期的モニター、(ホ)当社社員等への教育・研修、(ヘ)当社社員等からの相談窓口等である。これにより、人為的なリスクに対する内部管理体制の充実を図っている。

今後も、組織全般にわたるコンプライアンス意識の醸成を図るべく継続的な取り組みを行って行く所存である。

なお、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制基本方針を決議し、平成20年4月1日に一部改定を行っている。

会計監査

当社は、法令に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を選任しているが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別の利害関係はなく、同監査法人からは、独立監査人としての公正・不偏な立場から監査を受けている。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を連続して行っている年数及び監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：河野 明
岡 研三

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
その他 9名

継続監査年数については、両氏共、7年以内であるため、記載を省略している。

役員報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の額は以下のとおりである。

	報酬 (千円)	賞与 (千円)	退職慰労金 (千円)	合計 (千円)
取締役 7名	94,550	16,000	15,288	125,838
監査役 3名	16,753	2,600	2,494	21,847
社外監査役 2名	24,147	3,700	1,794	29,641
合計	135,451	22,300	19,576	177,327

(注) 当社は、役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、定めていない。

内部監査の状況及び会計監査人並びに監査役との相互連携について

財務報告の適正性を担保する内部監査（内部統制評価を含む）の体制については、内部監査室2名をはじめとする本社部門の担当部署及び各種委員会において、定期的な調査と結果報告を行っている。各部門、事業所等の業務遂行状況については、内部監査室が、会計に関しては経理資金部が各々実施している。その他会社全般に亘る諸事項については、コンプライアンス委員会他各種委員会及び総務人事部が社内横断的に実施している。これら調査の実施結果については、会計監査人、監査役（社外監査役含む）へ適宜報告し、問題若しくはその疑いがあった場合は、顧問弁護士等の助言、指導も踏まえ、適法性の確保に努めている。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

61銘柄 6,258,977千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ヤマトホールディングス(株)	1,062	1,395,468	取引関係の維持・発展
(株)三井住友フィナンシャルグループ	210	651,681	取引関係の維持・発展
大和証券グループ本社(株)	1,009	496,428	取引関係の維持・発展
ティーディーケイ(株)	75	471,476	取引関係の維持・発展
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	726	356,132	取引関係の維持・発展
三井物産(株)	200	314,200	取引関係の維持・発展
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70	266,938	取引関係の維持・発展
九州電力(株)	120	244,200	取引関係の維持・発展
キヤノン(株)	49	212,603	取引関係の維持・発展
新日本製鐵(株)	462	169,554	取引関係の維持・発展
住友商事(株)	153	164,475	取引関係の維持・発展
関西電力(株)	75	160,650	取引関係の維持・発展
東京電力(株)	52	129,584	取引関係の維持・発展
中部電力(株)	53	124,795	取引関係の維持・発展
四国電力(株)	45	119,205	取引関係の維持・発展
三井住友海上グループホールディングス(株)	40	106,135	取引関係の維持・発展
(株)みずほフィナンシャルグループ	529	97,865	取引関係の維持・発展
岡部(株)	185	67,895	取引関係の維持・発展
那須電機鉄工(株)	153	49,572	取引関係の維持・発展
(株)三重銀行	168	43,512	取引関係の維持・発展
キヤノンファインテック(株)	25	41,993	取引関係の維持・発展
(株)東京エネシス	64	41,216	取引関係の維持・発展
(株)石井鐵工所	191	35,717	取引関係の維持・発展
(株)タチエス	32	33,085	取引関係の維持・発展
住友信託銀行(株)	60	32,880	取引関係の維持・発展
(株)大林組	77	31,955	取引関係の維持・発展
水戸証券(株)	134	31,624	取引関係の維持・発展

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項なし

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	34,000	700	27,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34,000	700	27,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っている。

(当連結会計年度)

該当事項なし

【監査報酬の決定方針】

監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して適切に決定されている。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表、並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

また、公益財団法人財務会計基準機構等の行う研修に参加している。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,551,388	7,801,725
受取手形・完成工事未収入金等	1 3,016,019	4,356,035
有価証券	-	2,397,869
未成工事支出金	11,288,358	8,676,807
材料貯蔵品	230,873	183,110
販売用不動産	159,544	2 215,075
繰延税金資産	119,801	206,870
その他	456,266	201,133
貸倒引当金	25,148	31,161
流動資産合計	21,797,105	24,007,465
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	3 13,874,846	3 13,587,402
機械・運搬具	4 5,658,702	4 5,702,825
工具器具・備品	440,427	425,509
土地	5 11,259,168	5 11,221,068
リース資産	19,275	26,265
建設仮勘定	39,087	128,558
減価償却累計額	12,511,948	12,659,760
有形固定資産計	18,779,559	18,431,869
無形固定資産		
投資その他の資産	216,622	184,369
投資有価証券	6 5,837,690	6 6,669,437
繰延税金資産	8,844	10,721
その他	1,251,103	1,258,007
貸倒引当金	8,075	-
投資その他の資産計	7,089,564	7,938,166
固定資産合計	26,085,745	26,554,406
資産合計	47,882,851	50,561,872

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,680,204	5,966,792
短期借入金	3,209,119	5,210,528
1年内償還予定の社債	540,000	3,140,000
未払法人税等	361,453	811,341
未成工事受入金	2,836,974	4,395,296
完成工事補償引当金	23,974	23,809
賞与引当金	166,000	296,620
工事損失引当金	52,000	-
その他	659,278	804,027
流動負債合計	17,529,004	20,648,416
固定負債		
社債	3,940,000	1,800,000
長期借入金	2,752,639	2,572,110
繰延税金負債	2,578,028	2,998,333
退職給付引当金	112,741	135,768
役員退職慰労引当金	60,278	66,854
その他	1,728,817	1,693,454
固定負債合計	11,172,505	9,266,521
負債合計	28,701,509	29,914,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,091,703	14,869,635
自己株式	332,508	332,623
株主資本合計	18,508,256	19,286,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673,085	1,360,860
評価・換算差額等合計	673,085	1,360,860
純資産合計	19,181,342	20,646,933
負債純資産合計	47,882,851	50,561,872

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	22,849,734	28,576,989
不動産事業売上高	3,123,480	1,848,372
売上高合計	25,973,214	30,425,362
売上原価		
完成工事原価	21,004,213	25,306,642
不動産事業売上原価	1,858,847	840,122
売上原価合計	22,863,061	26,146,764
売上総利益		
完成工事総利益	1,845,520	3,270,347
不動産事業総利益	1,264,633	1,008,250
売上総利益合計	3,110,153	4,278,597
販売費及び一般管理費	1,987,693	2,105,594
営業利益	1,122,460	2,173,003
営業外収益		
受取利息	14,602	6,053
受取配当金	163,380	115,162
持分法による投資利益	16,284	17,821
受取保険金	76,347	23,218
その他	51,992	25,500
営業外収益合計	322,607	187,756
営業外費用		
支払利息	151,714	166,884
退職給付会計基準変更時差異の処理額	91,433	88,892
支払手数料	-	122,643
その他	57,805	36,693
営業外費用合計	300,953	415,114
経常利益	1,144,113	1,945,645
特別利益		
退職給付制度改定益	-	18,045
投資有価証券売却益	147,494	87,154
その他	4,630	2,908
特別利益合計	152,125	108,108

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	2 667	2 273
固定資産除却損	20,376	13,100
ゴルフ会員権評価損	1,167	2,500
投資有価証券評価損	45,430	101,038
たな卸資産評価損	27,502	-
販売用不動産評価損	32,005	-
損害賠償金	33,221	11,311
その他	1,800	-
特別損失合計	162,170	128,223
税金等調整前当期純利益	1,134,068	1,925,529
法人税、住民税及び事業税	355,649	1,044,082
法人税等調整額	73,377	140,686
法人税等合計	429,026	903,396
当期純利益	705,041	1,022,133

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,012	3,000,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
前期末残高	1,749,049	1,749,049
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,749,049	1,749,049
利益剰余金		
前期末残高	13,630,870	14,091,703
当期変動額		
剰余金の配当	244,208	244,201
当期純利益	705,041	1,022,133
当期変動額合計	460,833	777,931
当期末残高	14,091,703	14,869,635
自己株式		
前期末残高	35,176	332,508
当期変動額		
自己株式の取得	208	115
自己株式の振替	297,124	-
当期変動額合計	297,332	115
当期末残高	332,508	332,623
株主資本合計		
前期末残高	18,344,756	18,508,256
当期変動額		
剰余金の配当	244,208	244,201
当期純利益	705,041	1,022,133
自己株式の取得	208	115
自己株式の振替	297,124	-
当期変動額合計	163,500	777,816
当期末残高	18,508,256	19,286,073

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,642,641	673,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,969,555	687,775
当期変動額合計	1,969,555	687,775
当期末残高	673,085	1,360,860
純資産合計		
前期末残高	20,987,397	19,181,342
当期変動額		
剰余金の配当	244,208	244,201
当期純利益	705,041	1,022,133
自己株式の取得	208	115
自己株式の振替	297,124	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,969,555	687,775
当期変動額合計	1,806,054	1,465,591
当期末残高	19,181,342	20,646,933

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,134,068	1,925,529
減価償却費	811,892	685,458
のれん償却額	49,988	50,668
売上債権の増減額（ は増加）	999,010	1,340,016
未成工事支出金の増減額（ は増加）	4,485,577	2,611,551
その他の流動資産の増減額（ は増加）	13,811	294,809
仕入債務の増減額（ は減少）	3,491,768	3,394,737
未払金の増減額（ は減少）	100,859	159,834
未成工事受入金の増減額（ は減少）	338,768	1,558,322
工事損失引当金の増減額（ は減少）	314,377	52,000
その他の流動負債の増減額（ は減少）	91,296	133,688
退職給付引当金の増減額（ は減少）	39,819	3,621
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13,850	6,576
長期預り敷金の増減額（ は減少）	60,268	87,896
受取利息及び受取配当金	177,982	121,215
支払利息	151,714	166,884
持分法による投資損益（ は益）	16,284	17,821
投資有価証券売却損益（ は益）	147,494	87,154
投資有価証券評価損益（ は益）	-	101,038
固定資産除却損	20,376	13,100
たな卸資産評価損	27,502	-
販売用不動産評価損	32,005	-
その他	5,859	433,107
小計	1,839,247	2,723,680
利息及び配当金の受取額	211,506	134,314
利息の支払額	132,475	160,346
法人税等の還付額	121,408	1,356
法人税等の支払額	78,649	612,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,961,037	2,086,163

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	2,397,869
投資有価証券の取得による支出	546,414	591,701
投資有価証券の売却による収入	100,305	605,614
投資有価証券の償還による収入	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	717,233	577,274
有形固定資産の売却による収入	215	-
無形固定資産の取得による支出	53,976	58,575
その他	1,316	1,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,218,420	2,721,405
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200,000	2,000,000
長期借入れによる収入	680,000	30,000
長期借入金の返済による支出	82,749	209,119
社債の発行による収入	1,000,000	1,000,000
社債の償還による支出	340,000	540,000
自己株式の取得による支出	208	115
配当金の支払額	244,894	244,636
その他	3,116	150,550
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,209,031	1,885,577
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,951,648	1,250,336
現金及び現金同等物の期首残高	4,599,739	6,551,388
現金及び現金同等物の期末残高	6,551,388	7,801,725

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 4社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 非連結子会社名 前連結会計年度まで非連結子会社に含めていた(株)九州巴工業については、(株)九州巴工業の株式の一部を売却したことにより非連結子会社から除外している。</p>	<p>連結子会社数 4社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社数 関連会社 2社 関連会社名は次のとおり。 (株)泉興産 (株)巴技研 持分法非適用の非連結子会社名 前連結会計年度まで持分法非適用の非連結子会社に含めていた(株)九州巴工業については、(株)九州巴工業の株式の一部を売却したことにより持分法非適用の非連結子会社から除外している。 持分法非適用の関連会社名 (株)泉創建エンジニアリング 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>持分法適用会社数 同左</p> <p>持分法非適用の関連会社名 (株)泉創建エンジニアリング 門真市立中学校PFI事業(株) 上記の持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、税金等調整前当期純利益が59,507千円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響はない。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減 価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としていたが、当連結会計年度より10年に変更している。</p> <p>これは、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い連結会計年度末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の当連結会計年度末支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成21年4月1日から退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に18,045千円を計上している。</p> <p>また、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で償却していたが、平均残存勤務期間が10年を下廻ったため、償却年数を8年に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ47,827千円減少している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4)重要な収益及び費用の計 上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 完成工事高の計上は、当連結会計年度 末までの進捗部分について成果の確実性 が認められる工事については工事進行基 準（工事の進捗率の見積りは原価比例 法）を、その他の工事については、工事完 成基準を適用している。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「工事契約に関する 会計基準」（企業会計基準第15号 平成19 年12月27日）及び「工事契約に関する会 計基準の適用指針」（企業会計基準適用 指針第18号 平成19年12月27日）を適用 し、当連結会計年度に着手した工事契約か ら適用している。 また平成21年3月31日以前に着手した工 事契約は、工事完成基準を適用している。 これにより、従来の方法によった場合と 比べ、完成工事高は178,349千円増加し、営 業利益、経常利益及び税金等調整前当期純 利益が、それぞれ18,911千円増加してい る。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載している。</p>
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利ス ワップについては特例処理を行ってい る。 なお、原則的なヘッジ処理は行ってい ない。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取 引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある 資産又は負債のうち、相場変動等が評価 に反映されていないもの及びキャッ シュ・フローが固定されその変動が回 避されるもの。 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目 的で金利スワップ取引を行う。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップに ついては、有効性の評価を省略してい る。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっている。 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税 抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につい ては全面時価評価方法によっている。	同左
6. のれん及び負ののれんの償 却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額 法により償却を行っている。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資からなる。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「未成工事支出金等」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成工事支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未成工事支出金等」に含まれる「未成工事支出金」は6,802,781千円、「材料貯蔵品」は214,187千円である。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取保険金」は23,783千円である。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は62千円である。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益(は益)」は、重要性が増したため、区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(は益)」は45,430千円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>1. 6 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 9,054千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金2,662,639千円、短期借入金2,889,119千円(うち長期借入金よりの振替分189,119千円)及び銀行保証2,802,030千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">3 建物・構築物</td> <td style="width: 40%;">2,740,198 (333,491)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>4 機械・運搬具</td> <td>182,888 (182,888)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 土地</td> <td>2,358,101 (107,789)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 投資有価証券</td> <td>3,495,479</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>8,776,667 (624,170)</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円及び銀行保証1,000,000千円に供されているものの内書きである。</p> <p>3. 1 受取手形割引高 376,493千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	3 建物・構築物	2,740,198 (333,491)		4 機械・運搬具	182,888 (182,888)		5 土地	2,358,101 (107,789)		6 投資有価証券	3,495,479		合計	8,776,667 (624,170)		<p>1. 6 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式) 19,554千円</p> <p>2. 下記の資産は、長期借入金2,502,110千円、短期借入金3,990,528千円(うち長期借入金より振替分190,528千円)及び銀行保証2,840,000千円の担保に供している。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">3 建物・構築物</td> <td style="width: 40%;">2,604,073 (301,141)</td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td>4 機械・運搬具</td> <td>142,863 (142,863)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>5 土地</td> <td>2,387,786 (107,789)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>6 投資有価証券</td> <td>4,049,177</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td>9,183,901 (551,795)</td> <td></td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金800,000千円及び銀行保証800,000千円に供されているものの内書きである。</p> <p>3.</p> <p>4. 2 3 5 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた建物19,175千円を固定資産の「建物」へ、また固定資産の「土地」「建物」等で保有していた施設96,519千円を流動資産の「販売用不動産」へ振替えている。</p> <p>5. 保証債務 下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っている。 門真市立中学校PFI事業(株) 229,885千円</p>	3 建物・構築物	2,604,073 (301,141)		4 機械・運搬具	142,863 (142,863)		5 土地	2,387,786 (107,789)		6 投資有価証券	4,049,177		合計	9,183,901 (551,795)	
3 建物・構築物	2,740,198 (333,491)																														
4 機械・運搬具	182,888 (182,888)																														
5 土地	2,358,101 (107,789)																														
6 投資有価証券	3,495,479																														
合計	8,776,667 (624,170)																														
3 建物・構築物	2,604,073 (301,141)																														
4 機械・運搬具	142,863 (142,863)																														
5 土地	2,387,786 (107,789)																														
6 投資有価証券	4,049,177																														
合計	9,183,901 (551,795)																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>756,732千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>55,472</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>38,943</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14,400</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>31,486</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、108,048千円である。</p> <p>3. 2 固定資産売却損は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>667千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	756,732千円	賞与引当金繰入額	55,472	退職給付費用	38,943	役員退職慰労引当金繰入額	14,400	貸倒引当金繰入額	31,486	機械装置	667千円	<p>1. 1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>780,358千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>116,526</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>58,348</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,496</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>846</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、120,812千円である。</p> <p>3. 2 固定資産売却損は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>273千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	780,358千円	賞与引当金繰入額	116,526	退職給付費用	58,348	役員退職慰労引当金繰入額	18,496	貸倒引当金繰入額	846	機械装置	273千円
従業員給料手当	756,732千円																								
賞与引当金繰入額	55,472																								
退職給付費用	38,943																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,400																								
貸倒引当金繰入額	31,486																								
機械装置	667千円																								
従業員給料手当	780,358千円																								
賞与引当金繰入額	116,526																								
退職給付費用	58,348																								
役員退職慰労引当金繰入額	18,496																								
貸倒引当金繰入額	846																								
機械装置	273千円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	-	-	40,763
合計	40,763	-	-	40,763
自己株式				
普通株式(注)	935	1	-	936
合計	935	1	-	936

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,208	6	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,201	利益剰余金	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	40,763	-	-	40,763
合計	40,763	-	-	40,763
自己株式				
普通株式(注)	936	0	-	937
合計	936	0	-	937

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	244,201	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	244,198	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金預金勘定 6,551,388千円	現金預金勘定 7,801,725千円
現金及び現金同等物 6,551,388	現金及び現金同等物 7,801,725

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
	(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 建設事業における電磁波測定設備(機械装置)である。 (イ) 無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 建設事業における電磁波測定設備(機械装置)及び営業用の車輛運搬具である。 (イ) 無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
	工具器具・備品	45,300	21,411	23,889	工具器具・備品	27,603	22,844	4,758
	その他	54,065	34,207	19,858	その他	39,398	27,940	11,457
	合計	99,365	55,618	43,747	合計	67,001	50,785	16,216
2. 未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額			未経過リース料期末残高相当額				
	1年内	16,963千円		1年内	8,526千円			
	1年超	20,610		1年超	1,188			
	合計	37,574		合計	9,715			
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料	18,381千円		支払リース料	12,112千円			
	減価償却費相当額	17,584		減価償却費相当額	11,568			
	支払利息相当額	843		支払利息相当額	341			
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
5. 利息相当額の算定方法	<p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はない。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,405,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,598,313</td> </tr> </table>	1年内	192,705千円	1年超	2,405,608	合計	2,598,313	<p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はない。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,212,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,405,608</td> </tr> </table>	1年内	192,705千円	1年超	2,212,902	合計	2,405,608
1年内	192,705千円													
1年超	2,405,608													
合計	2,598,313													
1年内	192,705千円													
1年超	2,212,902													
合計	2,405,608													

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入や社債発行による方針である。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、社内規程に則り、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規取引先の信用調査を取引開始の都度行い、かつ主要取引先の信用状況を適時に把握する体制をとっている。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的に時価を把握している。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、その殆んどが4ヶ月以内の支払期日である。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略している。

デリバティブ取引の執行、管理については、社内規程に則って行っており、またデリバティブの利用にあたっては信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っている。

また、営業債務や社債及び借入金は、流動性リスクに晒されているが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理している。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれていない(注4)参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	7,801,725	7,801,725	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等 貸倒引当金(注1)	4,356,035 30,492		
	4,325,543	4,325,543	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	8,913,129	8,913,129	-
資産計	21,040,398	21,040,398	-
(1) 支払手形・工事未払金等	5,966,792	5,966,792	-
(2) 短期借入金	5,000,000	5,000,000	-
(3) 未払法人税等	811,341	811,341	-
(4) 社債(注2)	4,940,000	4,958,826	18,826
(5) 長期借入金(注2)	2,782,639	2,559,904	222,735
負債計	19,500,773	19,296,865	203,907
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 受取手形・完成工事未収入金等に対応する一般貸倒引当金を控除している。

(注2) 負債(4)社債には1年以内償還予定の社債(連結貸借対照表計上額3,140,000千円)を含んでおり、また、(5)長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金(連結貸借対照表計上額210,528千円)を含んでいる。

(注3) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項の「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形及び工事未払金等、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する事項については、注記事項の「デリバティブ取引関係」に記載している。

(注4) 非上場株式(連結貸借対照表計上額154,177千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(3)有価証券及び投資有価証券
 その他有価証券」には含めていない。

(注5) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,780,632	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金等	4,356,035	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
債券				
国債	2,400,000	-	-	-
その他	-	-	-	500,000
合計	14,536,668	-	-	500,000

(注6) 社債及び長期借入金の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	1,542,293	3,068,226	1,525,932
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,542,293	3,068,226	1,525,932
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	2,206,362	1,964,047	242,315
債券	800,000	656,048	143,952
その他	9,990	5,365	4,624
小計	3,016,352	2,625,460	390,891
合計	4,558,646	5,693,686	1,135,040

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
100,305	147,494	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券 非上場株式(千円)	134,672
-------------------	---------

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券	-	294,240	-	361,808

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
(1)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	5,403,317	2,951,418	2,451,898
債券	-	-	-
国債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	5,403,317	2,951,418	2,451,898
(2)連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	725,883	763,582	37,699
債券			
国債	2,397,869	2,397,869	-
その他	380,662	500,000	119,338
その他	5,397	5,397	-
小計	3,509,812	3,666,849	157,037
合計	8,913,129	6,618,267	2,294,861

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 154,177千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	605,565	87,154	-

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について101,038千円(その他有価証券の株式96,445千円、その他有価証券のその他4,592千円)減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的等

借入金に係る金利変動のリスクをヘッジするために、金利スワップ取引を利用している。

取引に対する取組方針

通貨関連及び金利関連のデリバティブ取引について、為替変動または金利変動によるリスクヘッジ目的に限定して行い、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないことを方針としている。

取引に係るリスク管理体制

社債の発行及び多額の借入金は、取締役会の専決事項であり、これに伴う多額の為替予約等の締結は、同時に取締役会で決定している。

また、海外工事に係る外貨建ての入金及び支払いについて通貨関連の為替予約を必要とする場合には、「経理取扱い」に従い資金担当が実行し、経理担当がチェックを行う体制で実施している。

なお、デリバティブ取引の状況については、経理担当が定期的に取締役会で報告を行うことにしている。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いている。

なお、当連結会計年度末の残高はない。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりである。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約金額等(千円)	契約額のうち1年超(千円)	時価(千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定	長期借入金	560,000	420,000	

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度（当社）及び適格退職年金制度（一部の子会社）並びに中小企業退職金共済制度（一部の子会社）を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出企業年金制度（当社）を設けている。

なお、当社は、平成21年4月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度へ移行した。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (注) 1	2,295,552千円	1,996,403千円
年金資産	695,196	569,050
退職給付信託 (注) 2	892,965	924,374
未積立退職給付債務	707,389	502,978
会計基準変更時差異の未処理額	548,600	444,453
未認識数理計算上の差異	165,335	54,952
未認識過去勤務債務	47,487	116,543
連結貸借対照表計上額純額	40,940	120,115
前払年金費用	71,800	15,652
退職給付引当金	112,741	135,768

(注) 1. 連結子会社は全て退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

2. 当社において、退職一時金への給付を目的として退職給付信託を設定している。

3. 適格退職年金制度から確定拠出企業年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりである。

退職給付債務の減少	175,103千円
年金資産の減少	64,469
会計基準変更時差異の未処理額	15,254
未認識数理計算上の差異	12,441
未認識過去勤務債務	89,775
退職給付引当金の減少	18,045

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用 (注) 1	99,792千円	145,419千円
利息費用	53,905	29,109
期待運用収益	5,376	4,442
会計基準変更時差異の費用処理額	91,433	88,892
数理計算上の差異の費用処理額	5,474	100,554
過去勤務債務の費用処理額	6,783	20,719
退職給付費用	227,496	338,814
確定拠出企業年金制度への移行に伴う損益	-	18,045
その他 (注) 2	-	8,199
計	227,496	328,967

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上している。

(注) 2. 「その他」は確定拠出企業年金制度への掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	0.75%	0.75%
過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時における 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額を費 用処理している。)	8年(その発生時における 従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定 額法により按分した額を費 用処理している。)
数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発 生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処 理している。)	8年(各連結会計年度の発 生時における従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の 年数による定額法により按 分した額を、それぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処 理している。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし

(税効果会計関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	(千円)	(千円)
賞与引当金損金算入限度超過額	60,300	112,878
退職給付引当金損金算入限度超過額	241,112	285,029
工事損失引当金	19,129	-
減損損失	1,300,531	1,296,905
その他	432,397	540,930
繰延税金資産小計	2,053,470	2,235,743
評価性引当額	1,276,946	1,355,744
繰延税金資産合計	776,524	879,998
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	461,955	934,000
固定資産圧縮積立金	2,763,952	2,722,305
その他	-	4,434
繰延税金負債合計	3,225,907	3,660,741
繰延税金資産の純額	2,449,382	2,780,742
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表 の以下の項目に含まれている。		
流動資産 - 繰延税金資産	119,801	206,870
固定資産 - 繰延税金資産	8,844	10,721
固定負債 - 繰延税金負債	2,578,028	2,998,333
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳	法定実効税率 40.7% (調整)	法定実効税率 40.7% (調整)
永久に損金に算入され ない項目	1.7%	永久に損金に算入され ない項目 1.0%
永久に益金に算入され ない項目	3.3%	永久に益金に算入され ない項目 1.3%
住民税均等割	1.7%	住民税均等割 1.1%
評価性引当額	3.0%	評価性引当額 4.0%
連結子会社当期純損失 他	1.1%	その他 1.4%
その他	1.1%	税効果会計適用後の法 人税等の負担率 46.9%
税効果会計適用後の法 人税等の負担率	37.8%	

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有している。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,007,525千円(賃貸収益は不動産事業売上高に、主な賃貸費用は不動産事業売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
15,507,633	295,193	15,212,440	31,210,300

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減価償却費(313,654千円)である。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額である。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	建設事業 (千円)	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	9,096,921	13,752,812	3,123,480	25,973,214	-	25,973,214
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	9,096,921	13,752,812	3,123,480	25,973,214	-	25,973,214
営業費用	9,006,785	13,784,595	2,059,373	24,850,754	-	24,850,754
営業利益又は営業損失 ()	90,135	31,782	1,064,107	1,122,460	-	1,122,460
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	4,272,097	13,398,156	15,709,053	33,379,307	14,503,544	47,882,851
減価償却費	4,144	329,652	455,195	788,992	22,899	811,892
資本的支出	283	474,583	373,409	848,276	29,447	877,724

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,503,544千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

3. 会計処理基準等の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響はない。

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用している。この変更に伴う事業の種類別セグメント情報に与える影響はない。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	建設事業 (千円)	鉄構事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,399,071	20,177,918	1,848,372	30,425,362	-	30,425,362
(2)セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
計	8,399,071	20,177,918	1,848,372	30,425,362	-	30,425,362
営業費用	8,184,571	19,099,206	968,581	28,252,359	-	28,252,359
営業利益	214,499	1,078,712	879,791	2,173,003	-	2,173,003
・資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,244,709	14,059,160	15,466,386	31,770,255	18,791,616	50,561,872
減価償却費	3,591	328,745	318,108	650,446	35,012	685,458
資本的支出	3,495	351,918	19,175	374,589	4,845	379,434

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

事業態様により建設工事を主とする建設事業及び工場生産を主とする鉄構事業並びに不動産事業の三事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：総合建設工事の企画、設計、施工に関する事業

鉄構事業：立体構造物・橋梁・鉄骨・鉄塔の設計、製作、施工に関する事業

不動産事業：不動産の売買、管理及び賃貸借並びにこれらの仲介に関する事業

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,791,616千円である。その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

3. 会計処理基準等の変更

（工事契約に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項（4）重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用している。

この結果、建設事業の売上高が178,349千円、営業費用が159,437千円、営業利益が18,911千円増加している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載していない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）は、海外売上高がないため、記載していない。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、 塗装業	(所有) 直接 32.24%	技術研究委 託他	試験体製作 請負、土地 建物賃貸等 の売上	178,500	-	-
							構造物部材 の加工他 (注2)	253,097	工事 未払金	55,519
							研究委託他 (注2)	2,152	未払金	2,152
							出向者退職 給与負担収 入	4,108	未収入金	3,383
							試験装置購 入	192,045	設備支払 手形	62,895

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格の検討の上決定しており、支払条件は、通常の支払条件と同一である。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の59%を直接保有している。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	㈱巴技研 (注3)	東京都中央区	100,000	技術研究、 塗装業	(所有) 直接 32.24%	技術研究委 託他	構造物部材 の加工他 (注2)	131,211	工事 未払金	27,213
							出向者退職 給与負担収 入	3,091	未収入金	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

㈱巴技研への構造物部材の加工及び研究委託等は同社から提示された価格の検討の上決定しており、支払条件は、通常の支払条件と同一である。

3. 当社役員及びその近親者が議決権の59%を直接保有している。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	481.62	518.42
1株当たり当期純利益 (円)	17.70	25.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	705,041	1,022,133
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	705,041	1,022,133
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,826	39,826

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付制度の変更 <p>当社は、平成21年4月1日から退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定給付企業年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行う。</p> <p>本制度変更による翌連結会計年度損益への影響は、特別利益に18,045千円を計上する見込みである。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(注) 1	第10回無担保社債	平成17年 12月29日	1,200,000	(1,200,000) 1,200,000	1.495	なし	平成22年 12月29日
	第11回無担保社債	平成17年 12月29日	550,000	(150,000) 400,000	1.420	なし	平成24年 12月28日
	第12回無担保社債	平成17年 12月30日	700,000	(700,000) 700,000	1.140	なし	平成22年 12月30日
	第13回無担保社債	平成17年 12月30日	330,000	(90,000) 240,000	1.050	なし	平成24年 12月28日
	第14回無担保社債	平成17年 12月29日	500,000	(500,000) 500,000	1.510	なし	平成22年 12月29日
	第15回無担保社債	平成17年 12月29日	200,000	(100,000) 100,000	1.190	なし	平成22年 12月29日
	第16回無担保社債	平成20年 12月29日	1,000,000	(200,000) 800,000	0.920	なし	平成25年 12月27日
	第17回無担保社債	平成21年 11月30日	-	(100,000) 500,000	1.000	なし	平成26年 11月28日
	第18回無担保社債	平成22年 3月25日	-	(100,000) 500,000	0.930	なし	平成27年 3月25日
合計		-	4,480,000	(3,140,000) 4,940,000	-	-	-

(注) 1. 発行会社は全て(株)バコーポレーションである。

2. 当期末残高欄の()は、1年以内償還予定額を内書きで示してある。

3. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
3,140,000	640,000	560,000	400,000	200,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,000,000	5,000,000	1.27	-
1年以内に返済予定の長期借入金	209,119	210,528	2.56	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,687	6,527	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,752,639	2,572,110	2.76	平成23年~49年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,308	12,183	-	平成23年~26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,981,753	7,801,349	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	211,979	214,634	215,197	66,842
リース債務	6,527	3,209	1,467	978

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高 (千円)	5,940,403	6,960,724	9,849,705	7,674,528
税金等調整前四半期純利益 (千円)	300,548	549,524	951,980	123,476
四半期純利益 (千円)	165,013	235,252	552,221	69,645

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.14	5.90	13.86	1.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,164,928	7,158,917
受取手形	¹ 653,212	868,187
完成工事未収入金	² 2,329,750	3,454,824
不動産事業未収入金	32,206	32,206
有価証券	-	2,397,869
未成工事支出金	10,592,785	8,551,542
材料貯蔵品	46,885	37,122
販売用不動産	159,544	³ 215,075
営業外未収入金	² 162,055	² 140,741
繰延税金資産	116,684	202,603
その他	² 488,247	² 311,885
貸倒引当金	27,369	33,076
流動資産合計	20,718,932	23,337,899
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,608,818	10,386,438
減価償却累計額	4,887,955	5,000,533
建物(純額)	⁴ 5,720,862	⁴ 5,385,904
構築物	1,726,353	1,661,289
減価償却累計額	1,509,197	1,474,838
構築物(純額)	⁵ 217,155	⁵ 186,451
機械及び装置	4,119,614	4,179,108
減価償却累計額	3,422,960	3,551,949
機械及び装置(純額)	⁶ 696,653	⁶ 627,158
車両運搬具	58,125	59,905
減価償却累計額	53,334	55,829
車両運搬具(純額)	4,791	4,075
工具器具・備品	378,123	362,167
減価償却累計額	346,873	333,682
工具器具・備品(純額)	31,250	28,485
土地	⁷ 9,935,090	⁷ 9,896,990
リース資産	19,275	26,265
減価償却累計額	3,160	8,445
リース資産(純額)	16,114	17,819
建設仮勘定	39,087	128,558
有形固定資産計	16,661,008	16,275,445
無形固定資産		
電話加入権	13,230	13,230
ソフトウェア	90,032	113,398
その他	43,095	39,152
無形固定資産計	146,359	165,782

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8 5,823,433	8 6,645,037
関係会社株式	1,603,864	1,614,364
出資金	62,985	60,485
長期営業外未収入金	9 375,232	9 351,616
長期保証金	10 515,839	10 506,093
事業保険料	568,140	605,597
破産債権、更生債権等	16,150	-
その他	85,169	85,456
貸倒引当金	11,076	2,461
投資その他の資産計	9,039,739	9,866,189
固定資産合計	25,847,106	26,307,416
資産合計	46,566,039	49,645,316
負債の部		
流動負債		
支払手形	11 1,966,067	11 1,063,325
工事未払金	12 7,140,014	12 4,604,650
短期借入金	3,189,119	5,190,528
1年内償還予定の社債	540,000	3,140,000
未払金	232,489	359,155
未払法人税等	338,481	763,955
未成工事受入金	2,836,974	4,395,296
完成工事補償引当金	20,072	23,809
賞与引当金	140,000	270,000
工事損失引当金	47,000	-
その他	541,642	724,019
流動負債合計	16,991,861	20,534,739
固定負債		
社債	3,940,000	1,800,000
長期借入金	2,662,639	2,502,110
長期預り敷金保証金	1,414,946	1,327,049
繰延税金負債	2,498,250	2,914,501
役員退職慰労引当金	50,016	62,592
その他	11,860	71,183
固定負債合計	10,577,712	8,677,436
負債合計	27,569,573	29,212,176

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
資本準備金	1,658,242	1,658,242
資本剰余金合計	1,658,242	1,658,242
利益剰余金		
利益準備金	750,003	750,003
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,786,796	3,728,021
別途積立金	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金	1,450,001	2,257,744
利益剰余金合計	13,686,801	14,435,769
自己株式	22,052	22,167
株主資本合計	18,323,004	19,071,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	673,461	1,361,283
評価・換算差額等合計	673,461	1,361,283
純資産合計	18,996,466	20,433,139
負債純資産合計	46,566,039	49,645,316

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
完成工事高	22,849,734	28,576,989
不動産事業売上高	3,092,529	1,820,835
売上高合計	25,942,263	30,397,825
売上原価		
完成工事原価	1 21,129,764	1 25,453,571
不動産事業売上原価	1 1,856,242	1 841,394
売上原価合計	22,986,007	26,294,966
売上総利益		
完成工事総利益	1,719,969	3,123,418
不動産事業総利益	1,236,286	979,440
売上総利益合計	2,956,256	4,102,859
販売費及び一般管理費		
役員報酬	138,564	143,507
従業員給料手当	736,920	763,557
賞与引当金繰入額	54,217	114,497
退職金	13,815	15,990
退職給付費用	37,968	56,079
役員退職慰労引当金繰入額	12,900	17,396
法定福利費	108,734	115,790
福利厚生費	54,218	59,547
修繕維持費	1,251	1,510
事務用品費	22,159	26,561
通信交通費	115,032	113,713
動力用水光熱費	9,862	9,108
広告宣伝費	1,979	4,923
貸倒引当金繰入額	33,227	-
貸倒損失	16,774	-
交際費	29,259	31,173
寄付金	1,824	3,163
地代家賃	151,560	152,733
減価償却費	13,538	16,003
試験研究費	80,271	95,867
租税公課	33,727	43,283
保険料	37,645	42,124
雑費	193,250	184,983
販売費及び一般管理費合計	1,898,701	2,011,517
営業利益	1,057,554	2,091,341

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 14,261	2 9,090
有価証券利息	7,739	3,441
受取配当金	3 174,313	3 126,059
受取保険金	76,347	23,218
その他	4 21,324	4 12,328
営業外収益合計	293,985	174,138
営業外費用		
支払利息	94,489	111,161
社債利息	53,407	52,502
退職給付会計基準変更時差異の処理額	90,073	87,533
支払手数料	-	122,643
その他	57,805	33,709
営業外費用合計	295,777	407,550
経常利益	1,055,763	1,857,929
特別利益		
投資有価証券売却益	147,494	87,154
退職給付制度改定益	-	18,045
その他	4,414	2,908
特別利益合計	151,909	108,108
特別損失		
固定資産除却損	5 18,316	5 5,389
投資有価証券評価損	45,430	101,038
たな卸資産評価損	27,502	-
販売用不動産評価損	32,005	-
損害賠償金	33,221	11,311
その他	-	13,875
特別損失合計	156,476	131,614
税引前当期純利益	1,051,196	1,834,422
法人税、住民税及び事業税	324,000	983,000
法人税等調整額	68,606	141,746
法人税等合計	392,606	841,253
当期純利益	658,589	993,169

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,990,354	18.9	4,707,571	18.5
労務費		3,172,947	15.0	3,011,981	11.8
(うち労務外注費)		(3,172,947)	(15.0)	(3,011,981)	(11.8)
外注費		11,243,773	53.2	14,388,623	56.6
経費		2,722,689	12.9	3,345,394	13.1
(うち人件費)		(1,500,943)	(7.1)	(1,803,510)	(7.1)
計		21,129,764	100	25,453,571	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産事業					
土地代		48,793	2.6	15,809	1.9
売却関係費用等		869,736	46.9	958	0.1
小計		918,530	49.5	16,768	2.0
不動産賃貸事業					
減価償却費		390,032	21.0	257,997	30.7
固定資産税等		169,671	9.1	178,500	21.2
その他		378,007	20.4	388,128	46.1
小計		937,712	50.5	824,626	98.0
合計		1,856,242	100	841,394	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,000,012	3,000,012
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000,012	3,000,012
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,658,242	1,658,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,658,242	1,658,242
資本剰余金合計		
前期末残高	1,658,242	1,658,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,658,242	1,658,242
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	750,003	750,003
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	750,003	750,003
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	400,000	-
当期変動額		
配当積立金の取崩	400,000	-
当期変動額合計	400,000	-
当期末残高	-	-
退職積立金		
前期末残高	200,000	-
当期変動額		
退職積立金の取崩	200,000	-
当期変動額合計	200,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
償却積立金		
前期末残高	600,000	-
当期変動額		
償却積立金の取崩	600,000	-
当期変動額合計	600,000	-
当期末残高	-	-
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	3,906,684	3,786,796
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	119,888	58,775
当期変動額合計	119,888	58,775
当期末残高	3,786,796	3,728,021
別途積立金		
前期末残高	6,000,000	7,700,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,700,000	-
当期変動額合計	1,700,000	-
当期末残高	7,700,000	7,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,415,731	1,450,001
当期変動額		
配当積立金の取崩	400,000	-
退職積立金の取崩	200,000	-
償却積立金の取崩	600,000	-
固定資産圧縮積立金の取崩	119,888	58,775
剰余金の配当	244,208	244,201
別途積立金の積立	1,700,000	-
当期純利益	658,589	993,169
当期変動額合計	34,269	807,743
当期末残高	1,450,001	2,257,744
利益剰余金合計		
前期末残高	13,272,419	13,686,801
当期変動額		
剰余金の配当	244,208	244,201
当期純利益	658,589	993,169
当期変動額合計	414,381	748,968
当期末残高	13,686,801	14,435,769

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	21,844	22,052
当期変動額		
自己株式の取得	208	115
当期変動額合計	208	115
当期末残高	22,052	22,167
株主資本合計		
前期末残高	17,908,830	18,323,004
当期変動額		
剰余金の配当	244,208	244,201
当期純利益	658,589	993,169
自己株式の取得	208	115
当期変動額合計	414,173	748,852
当期末残高	18,323,004	19,071,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,642,083	673,461
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,968,621	687,821
当期変動額合計	1,968,621	687,821
当期末残高	673,461	1,361,283
純資産合計		
前期末残高	20,550,914	18,996,466
当期変動額		
剰余金の配当	244,208	244,201
当期純利益	658,589	993,169
自己株式の取得	208	115
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,968,621	687,821
当期変動額合計	1,554,448	1,436,673
当期末残高	18,996,466	20,433,139

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

株主資本等変動計算書のその他利益剰余金の内訳については、前事業年度まで欄外注記として記載していたが、当
事業年度（前事業年度分含む）より、財務諸表上に記載している。

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより、税引前当期純利益が59,507千円減少している。</p>	<p>未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p> <p>販売用不動産 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を13年としていたが、当事業年度より10年に変更している。 これは、平成20年度税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものである。 これによる損益に与える影響は軽微である。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 これによる損益に与える影響はない。</p> <p>長期前払費用 定額法を採用している。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上している。</p> <p>工事損失引当金 工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産（退職給付信託を含む）の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額を費用処理している。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成21年4月1日から退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用している。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に18,045千円を計上している。</p> <p>また、退職給付における数理計算上の差異及び過去勤務債務の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）で償却していたが、平均残存勤務期間が10年を下回ったため、償却年数を8年に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ47,827千円減少している。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	完成工事高の計上は、工事完成基準によっている。	完成工事高の計上は、当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用している。 （会計方針の変更） 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当期に着手した工事契約から適用している。 また平成21年3月31日以前に着手した工事契約は、工事完成基準を適用している。 これにより従来の方法によった場合と比べ、完成工事高は178,349千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、それぞれ18,911千円増加している。
6. ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っている。 なお、原則的なヘッジ処理は行っていない。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度の営業外収益「その他」に含まれる「受取保険金」は23,783千円である。</p> <p>2. 「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度の特別損失「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は62千円である。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																												
<p>1. 下記の資産は、長期借入金2,662,639千円、短期借入金2,889,119千円(うち長期借入金よりの振替分189,119千円)及び銀行保証2,802,030千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%; vertical-align: bottom;">千円</td> </tr> <tr> <td>4 建物</td> <td style="text-align: right;">2,693,082 (286,375)</td> </tr> <tr> <td>5 構築物</td> <td style="text-align: right;">47,115 (47,115)</td> </tr> <tr> <td>6 機械装置</td> <td style="text-align: right;">182,888 (182,888)</td> </tr> <tr> <td>7 土地</td> <td style="text-align: right;">2,358,101 (107,789)</td> </tr> <tr> <td>8 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,495,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,776,667 (624,170)</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金200,000千円及び銀行保証1,000,000千円に供されているものの内書きである。</p>		千円	4 建物	2,693,082 (286,375)	5 構築物	47,115 (47,115)	6 機械装置	182,888 (182,888)	7 土地	2,358,101 (107,789)	8 投資有価証券	3,495,479	合計	8,776,667 (624,170)	<p>1. 下記の資産は、長期借入金2,502,110千円、短期借入金3,990,528千円(うち長期借入金より振替分190,528千円)及び銀行保証2,840,000千円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 10%; vertical-align: bottom;">千円</td> </tr> <tr> <td>4 建物</td> <td style="text-align: right;">2,564,912 (261,980)</td> </tr> <tr> <td>5 構築物</td> <td style="text-align: right;">39,160 (39,160)</td> </tr> <tr> <td>6 機械装置</td> <td style="text-align: right;">142,863 (142,863)</td> </tr> <tr> <td>7 土地</td> <td style="text-align: right;">2,387,786 (107,789)</td> </tr> <tr> <td>8 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,049,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,183,901 (551,795)</td> </tr> </table> <p>()内は、工場財団抵当による借入金800,000千円及び銀行保証800,000千円に供されているものの内書きである。</p>		千円	4 建物	2,564,912 (261,980)	5 構築物	39,160 (39,160)	6 機械装置	142,863 (142,863)	7 土地	2,387,786 (107,789)	8 投資有価証券	4,049,177	合計	9,183,901 (551,795)
	千円																												
4 建物	2,693,082 (286,375)																												
5 構築物	47,115 (47,115)																												
6 機械装置	182,888 (182,888)																												
7 土地	2,358,101 (107,789)																												
8 投資有価証券	3,495,479																												
合計	8,776,667 (624,170)																												
	千円																												
4 建物	2,564,912 (261,980)																												
5 構築物	39,160 (39,160)																												
6 機械装置	142,863 (142,863)																												
7 土地	2,387,786 (107,789)																												
8 投資有価証券	4,049,177																												
合計	9,183,901 (551,795)																												
<p>2. 9 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期営業外未収入金</td> <td style="text-align: right;">375,232千円</td> </tr> </table>	長期営業外未収入金	375,232千円	<p>2. 9 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期営業外未収入金</td> <td style="text-align: right;">351,616千円</td> </tr> </table>	長期営業外未収入金	351,616千円																								
長期営業外未収入金	375,232千円																												
長期営業外未収入金	351,616千円																												
<p>3. 2、10、このうち関係会社に対する資産の合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">638,864千円</td> </tr> </table> <p>11、12、このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,126,100千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,208,970</td> </tr> </table>		638,864千円	支払手形	1,126,100千円	工事未払金	1,208,970	<p>3. 2、10、このうち関係会社に対する資産の合計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">631,855千円</td> </tr> </table> <p>11、12、このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">521,200千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">583,775</td> </tr> </table>		631,855千円	支払手形	521,200千円	工事未払金	583,775																
	638,864千円																												
支払手形	1,126,100千円																												
工事未払金	1,208,970																												
	631,855千円																												
支払手形	521,200千円																												
工事未払金	583,775																												
<p>4. 1 受取手形割引高 376,493千円</p>	<p>4.</p>																												
<p>5.</p>	<p>5. 3 4 7 所有目的変更のため、流動資産の「販売用不動産」で保有していた建物19,175千円を固定資産の「建物」へ、また固定資産の「土地」「建物」等で保有していた施設96,519千円を流動資産の「販売用不動産」へ振替えている。</p>																												
<p>6.</p>	<p>6. 保証債務 下記会社のPFI事業に係る履行保証保険契約について連帯保証を行っている。 門真市立中学校PFI事業(株) 229,885千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 1、2、3、4、関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 売上原価 5,759,457千円 受取利息 8,391 受取配当金 11,425 営業外収益その他 6,958	1. 1、2、3、4、関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。 売上原価 8,760,899千円 受取利息 6,763 受取配当金 11,425 営業外収益その他 3,836
2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、108,048千円である。	2. 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、120,812千円である。
3. 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 機械装置 1,101千円 工具器具・備品 125 建物、構築物解体費用 17,089	3. 5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 機械装置 1,401千円 工具器具・備品 421 建物、構築物解体費用 3,566

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	61	1	-	62
合計	61	1	-	62

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	0	-	63
合計	62	0	-	63

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建設事業における電磁波測定設備(機械装置)である。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアである。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。			(借主側) 1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 建設事業における電磁波測定設備(機械装置)及び営業用の車輛運搬具である。 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左				
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	42,404	19,963	22,441	工具器具・備品	24,707	20,672	4,034
		51,097	34,009	17,088	その他	39,398	27,940	11,457
	合計	93,502	53,972	39,529	合計	64,106	48,613	15,492
2. 未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額 1年内 15,662千円 1年超 17,658 合計 33,320			未経過リース料期末残高相当額 1年内 7,779千円 1年超 1,188 合計 8,967				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料 17,416千円 減価償却費相当額 16,663 支払利息相当額 781			支払リース料 11,356千円 減価償却費相当額 10,844 支払利息相当額 316				
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左				

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)												
5. 利息相当額の算定方法	<p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はない。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,405,608</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,598,313</td> </tr> </table>	1年内	192,705千円	1年超	2,405,608	合計	2,598,313	<p>同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 該当事項はない。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>192,705千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,212,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,405,608</td> </tr> </table>	1年内	192,705千円	1年超	2,212,902	合計	2,405,608
1年内	192,705千円													
1年超	2,405,608													
合計	2,598,313													
1年内	192,705千円													
1年超	2,212,902													
合計	2,405,608													

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式1,458,508千円、関連会社株式155,855千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳				
繰延税金資産		千円		千円
賞与引当金損金算入限度超過額		56,980		109,890
退職給付引当金損金算入限度超過額		232,632		276,138
工事損失引当金		19,129		-
減損損失		1,300,531		1,296,905
その他		347,363		451,289
繰延税金資産小計		1,956,636		2,134,222
評価性引当額		1,276,946		1,353,125
繰延税金資産合計		679,690		781,097
繰延税金負債				
其他有価証券評価差額金		462,224		934,303
固定資産圧縮積立金		2,599,032		2,558,692
繰延税金負債合計		3,061,256		3,492,996
繰延税金資産の純額		2,381,565		2,711,898
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税 等の負担率との差異の原因となった主な項 目別の内訳	法定実効税率 (調整)	40.7%	法定実効税率 (調整)	40.7%
	永久に損金に算入され ない項目	1.8%	永久に損金に算入され ない項目	1.1%
	永久に益金に算入され ない項目	3.1%	永久に益金に算入され ない項目	1.3%
	住民税均等割	1.7%	住民税均等割	1.1%
	評価性引当額	3.7%	評価性引当額	4.2%
	その他	0.1%	その他	0.1%
	税効果会計適用後の法 人税等の負担率	37.3%	税効果会計適用後の法 人税等の負担率	45.9%

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 (円)	466.74	502.04
1株当たり当期純利益 (円)	16.18	24.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (千円)	658,589	993,169
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	658,589	993,169
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,700	40,699

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付制度の変更 <p>当社は、平成21年4月1日から退職給付制度の一部を確定給付企業年金制度及び確定拠出企業年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用し、確定給付企業年金制度等への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行う。</p> <p>本制度変更による翌期損益への影響は、特別利益に18,045千円を計上する見込みである。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	ヤマトホールディングス(株)	1,062,000	1,395,468
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	210,900	651,681
		大和証券グループ本社(株)	1,009,000	496,428
		ティーディーケイ(株)	75,800	471,476
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	726,800	356,132
		三井物産(株)	200,000	314,200
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	70,900	266,938
		九州電力(株)	120,000	244,200
		キャノン(株)	49,100	212,603
		新日本製鐵(株)	462,000	169,554
		住友商事(株)	153,000	164,475
		関西電力(株)	75,000	160,650
		東京電力(株)	52,000	129,584
		中部電力(株)	53,400	124,795
		四国電力(株)	45,000	119,205
		三井住友海上グループホールディングス(株)	40,900	106,135
		J A三井リース(株)	43,000	101,910
		(株)みずほフィナンシャルグループ	529,000	97,865
		岡部(株)	185,000	67,895
		那須電機鉄工(株)	153,000	49,572
		(株)三重銀行	168,000	43,512
		キャノンファインテック(株)	25,700	41,993
		(株)東京エネシス	64,000	41,216
		(株)石井鐵工所	191,000	35,717
		(株)タチエス	32,500	33,085
		住友信託銀行(株)	60,000	32,880
		(株)大林組	77,000	31,955
		水戸証券(株)	134,000	31,624
		その他33銘柄	1,051,710	266,226
				計

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	国庫短期証券(第75回)	2,400,000	2,397,869
		小計	2,400,000	2,397,869
投資有価 証券	その他 有価証券	日経平均リンク債	200,000	152,740
		株価指数連動債	150,000	118,275
		株価指数連動債	150,000	109,647
		小計	500,000	380,662
		計	2,900,000	2,778,531

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 日興アセットマネジメント受益証券 財産3分法ファンド	7,632,731	5,397
		計	7,632,731	5,397

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (注) (千円)	当期減少額 (注) (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,608,818	52,900	275,279	10,386,438	5,000,533	295,889	5,385,904
構築物	1,726,353	17,987	83,051	1,661,289	1,474,838	46,596	186,451
機械及び装置	4,119,614	127,756	68,263	4,179,108	3,551,949	184,964	627,158
車両運搬具	58,125	1,780	-	59,905	55,829	2,495	4,075
工具器具・備品	378,123	9,450	25,406	362,167	333,682	11,521	28,485
土地	9,935,090	-	38,100	9,896,990	-	-	9,896,990
リース資産	19,275	6,990	-	26,265	8,445	5,284	17,819
建設仮勘定	39,087	196,745	107,274	128,558	-	-	128,558
有形固定資産計	26,884,490	413,610	597,376	26,700,724	10,425,279	546,752	16,275,445
無形固定資産							
電話加入権	13,230	-	-	13,230	-	-	13,230
ソフトウェア	334,100	57,795	4,200	387,695	274,296	31,418	113,398
その他	64,497	-	-	64,497	25,344	3,943	39,152
無形固定資産計	411,828	57,795	4,200	465,423	299,641	35,362	165,782
長期前払費用	116,349	8,587	-	124,937	51,047	7,275	73,890
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「当期増加額」「当期減少額」のうち主なものは次のとおりである。

機械及び装置 (千円)	小山工場TUTマシニングセンター	84,008	取得
建物 (千円)	市原巴寮本体	56,153	販売用不動産へ振替
土地 (千円)	市原巴寮土地	38,100	販売用不動産へ振替

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	38,445	35,537	-	38,445	35,537
完成工事補償引当金	20,072	23,809	20,072	-	23,809
賞与引当金	140,000	270,000	140,000	-	270,000
工事損失引当金	47,000	-	47,000	-	-
役員退職慰労引当金	50,016	17,396	4,820	-	62,592

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	18,630
預金	
当座預金	1,319
普通預金	7,138,967
小計	7,140,287
計	7,158,917

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急建設(株)	234,203
(株)大林組	228,444
岩谷産業(株)	149,560
大木建設(株)	45,863
(株)ピーエス三菱 東北支店	30,243
その他	179,872
計	868,187

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成22年4月決済	46,988
平成22年5月決済	277,884
平成22年6月決済	268,782
平成22年7月決済	273,072
平成22年8月以降決済	1,459
計	868,187

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)竹中工務店	650,884
東京電力(株)	479,051
(株)大林組	372,806
ヤマト運輸(株)	272,698
キヤノン電子(株)	144,617
その他	1,534,766
計	3,454,824

(b) 滞留状況

	千円
平成22年3月計上額	3,454,824
平成21年3月以前計上額	-
計	3,454,824

(ニ) 不動産事業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東急リロケーション(株)	32,206

(ホ) 未成工事支出金

前期末残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
10,592,785	23,326,537	25,367,779	8,551,542

期末残高の内訳は次のとおりである。

	千円
材料費	3,435,920
労務費	514,184
外注費	2,897,098
経費	1,704,338
計	8,551,542

(ヘ) 材料貯蔵品

品名	金額(千円)
鋼材	15,863
建材等	20,934
製品	324
計	37,122

(ト) 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (千円)
北海道地区	2,989.89	39,746
東北地区	4,175.61	16,290
関東地区	1,059.82	96,519
関西地区	568.69	62,519
計	8,794.01	215,075

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)九州巴コーポレーション	193,500
(株)札幌巴コーポレーション	173,500
(株)東北巴コーポレーション	144,000
新菱冷熱工業(株)	52,100
(株)トーエネック	43,500
その他	456,725
計	1,063,325

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (千円)
平成22年 4月決済	284,800
平成22年 5月決済	306,600
平成22年 6月決済	232,825
平成22年 7月決済	239,100
計	1,063,325

(ロ) 工事未払金

相手先	金額 (千円)
J F E 商事鉄鋼建材(株)	498,968
三井物産スチール(株)	495,776
(株)札幌巴コーポレーション	236,883
住商鉄鋼販売(株)	217,190
那須電機鉄工(株)	169,442
その他	2,986,388
計	4,604,650

(ハ) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	1,600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,200,000
(株)みずほコーポレート銀行	1,000,000
(株)北洋銀行	500,000
(株)北海道銀行	500,000
住友信託銀行(株)	200,000
1年以内に返済予定の長期借入金	190,528
計	5,190,528

(二) 未成工事受入金

前期末残高(千円)	当期受入額(千円)	完成工事高への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
2,836,974	28,109,386	26,551,064	4,395,296

(注) 損益計算書の完成工事高28,576,989千円と上記完成工事高への振替額26,551,064千円との差額2,025,925千円は完成工事未収入金の当期計上額である。

(ホ) 社債

内訳は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載してある。

(ヘ) 長期借入金

相手先	金額(千円)
住宅金融支援機構	2,102,639
(株)みずほコーポレート銀行	560,000
(株)三菱東京UFJ銀行	30,000
1年以内に返済予定の長期借入金	190,528
計	2,502,110

(ト) 繰延税金負債(固定負債)

内訳は「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載してある。

(3) 【その他】

該当事項なし

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(事業年度(第77期) 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) 平成21年6月26日提出

2. 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日提出

3. 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度(第77期)(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の 平成21年9月9日提出
有価証券報告書に係る訂正報告書である。

4. 四半期報告書及び確認書

(第78期第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) 平成21年8月7日提出

(第78期第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) 平成21年11月13日提出

(第78期第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) 平成22年2月12日提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社バコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バコーポレーション及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バコーポレーションの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バコーポレーションが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社バコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社バコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社バコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社バコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バコーポレーションの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社バコーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河野 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 研三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社バコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。